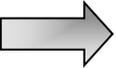
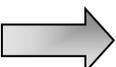


愛知県経済の現状と見通し<2025年4月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p>緩やかに持ち直している</p> <p>住宅投資や公共投資に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費			<p>緩やかに増加している</p> <p>百貨店販売額は4か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p>概ね横這いで推移している</p> <p>有効求人倍率は2か月連続の前月比上昇</p>
	住宅投資			<p>弱含んでいる</p> <p>住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少</p>
企業部門	企業活動			<p>足踏み</p> <p>鉱工業生産指数は2か月連続の前年比上昇</p>
	企業倒産			<p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は3か月ぶりの前年比増加</p>
海外部門	輸出			<p>緩やかに増加している</p> <p>名古屋港通関輸出金額は4か月連続の前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p>持ち直しの兆し</p> <p>公共工事請負金額は5か月連続の前年比減少</p>

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>インバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中野
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		→	詳細	緩やかに増加している
	基調判断	前月比較			

《現状》

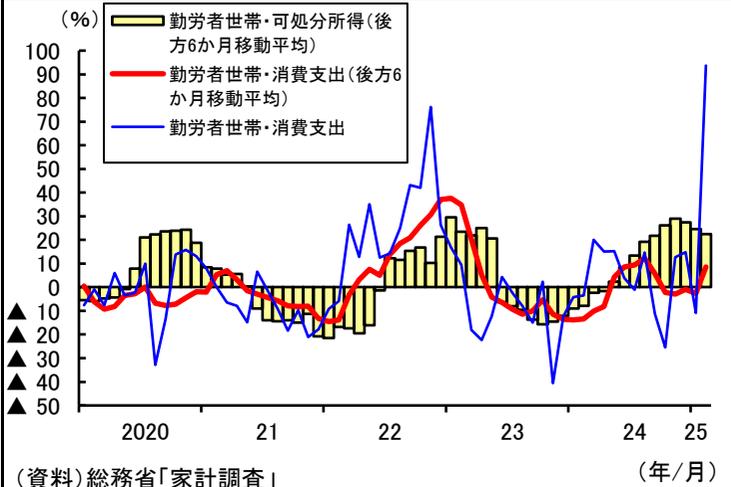
- 個人消費は、緩やかに増加している。
- 個人消費の動向を支出側からみると、2月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+93.7%と2か月ぶりの増加(図表1)。自動車購入費の上振れを主因に交通・通信費が増加(同+191.7%)したほか、住居費(同+573.4%)など幅広い項目で増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、2月の百貨店販売額は、前年比+0.1%と4か月連続の増加。前年がうるう年であった影響が下押ししたものの、ラグジュアリー・ブランド、宝飾品、化粧品などが堅調に推移。スーパー販売額も同+2.5%と4か月連続の増加(図表2)。商品の値上げに伴う客単価の上昇が寄与。
- 3月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+8.6%と3か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、普通車(同+0.3%)、小型車(同+15.9%)がそれぞれ3か月連続、軽乗用車(同+23.9%)が4か月連続で増加。前年同時期に認証不正の影響を受けていた反動に加え、新車販売需要が安定的に推移していることが背景。

《見通し》

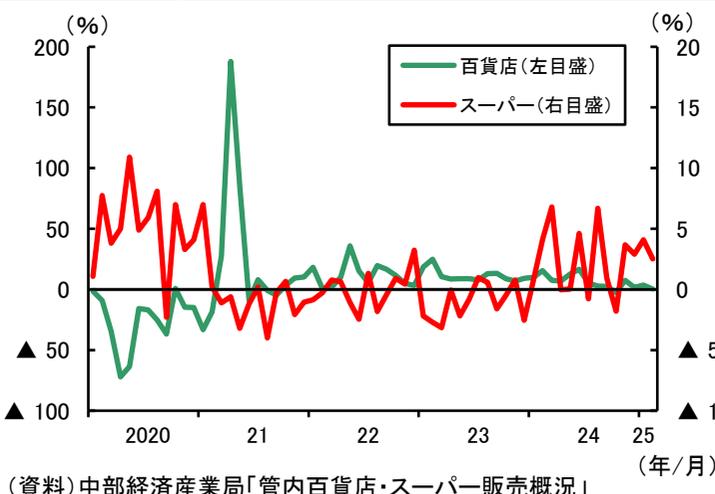
- インバウンド消費は堅調に推移することや、雇用、所得環境が改善することを背景に、増加基調の継続が期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、増加ペースが鈍化する懸念も。

- ◆2月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
前年比+93.7%(2か月ぶりの増加)
・交通・通信費:前年比+191.7%(3か月ぶりの増加)
・住居費:前年比+573.4%(2か月ぶりの増加)
- ◆2月 大型小売店販売額
・百貨店:前年比+0.1%(4か月連続の増加)
・スーパー:前年比+2.5%(4か月連続の増加)
- ◆3月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
31,459台 前年比+8.6%(3か月連続の増加)
・普通車 17,041台
前年比+0.3%(3か月連続の増加)

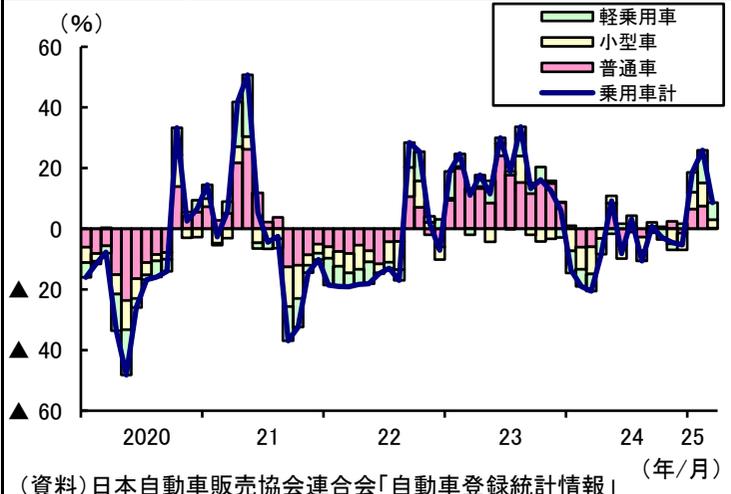
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価		⇒	詳細	概ね横這いで推移している
	基調判断	前月比較			

《現状》

○雇用は、概ね横這いで推移している。
 ○2月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.29倍(前月差+0.01ポイント)と2か月連続の上昇。新規求人倍率も2.57倍(同+0.16ポイント)と2か月連続の上昇(図表4)。新規求人数は前年比▲0.1%と3か月連続の減少。業種別にみると、製造業(同▲5.4%)や運輸・郵便業(同▲6.9%)が減少。

《見通し》

○原材料価格や人件費の高騰を受けて求人を控える動きが広がっている一方、インバウンドの回復などを背景に、非製造業を中心として人手不足感は深刻化。こうした動きを受け、雇用関連指標は一進一退で推移する見通し。

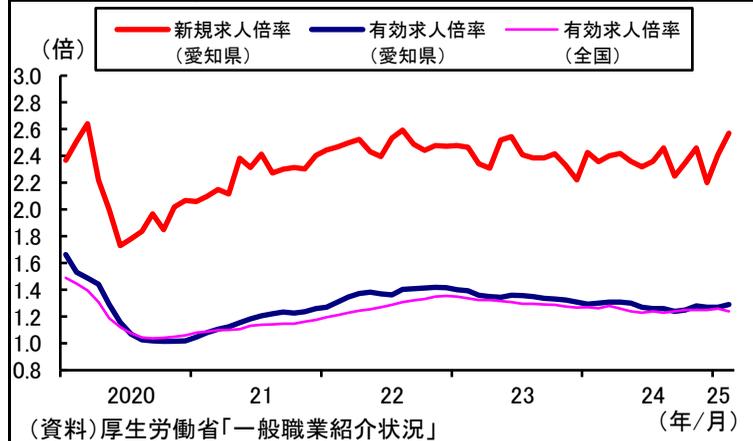
◆2月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.29倍
前月差+0.01ポイント(2か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:2.57倍
前月差+0.16ポイント(2か月連続の上昇)

◆2月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 ▲0.1%(3か月連続の減少)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



《現状》

○住宅投資は、弱含んでいる。
 ○2月の住宅着工戸数は、前年比▲11.7%と2か月連続の減少(図表5)。利用関係別にみると、持家(同▲2.3%)、貸家(同▲19.8%)、分譲マンション(同▲21.2%)や分譲一戸建て(同▲1.1%)の分譲住宅(同▲10.9%)がそれぞれ2か月連続で減少。

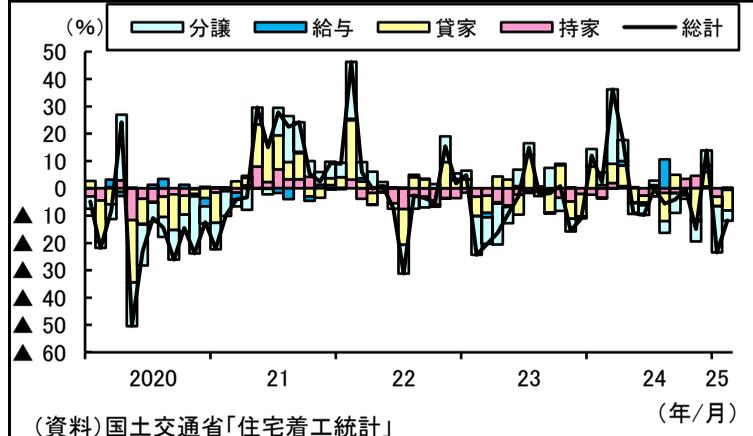
《見通し》

○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となり、新築住宅投資の低迷は持続する可能性も。

◆2月 住宅着工戸数

- 3,727戸 前年比▲11.7%(2か月連続の減少)
- ・持家:1,158戸
前年比▲2.3%(2か月連続の減少)
- ・貸家:1,283戸
前年比▲19.8%(2か月連続の減少)
- ・分譲:1,274戸
前年比▲10.9%(2か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○企業の生産活動は、足踏み。</p> <p>○2月の鉱工業生産指数は、前年比+4.7%と2か月連続の上昇(図表6)。鉄鋼(同▲3.6%)が7か月連続で低下した一方、生産用機械(同+12.7%)が6か月連続、化学・石油・石炭鉱業(同+29.5%)が7か月ぶりにそれぞれ上昇。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○トヨタ自動車が発表した2025年2~4月の3か月間の国内生産計画では、前年同期比+12.6%の計88万台程度を計画。国内では挽回生産を本格化し、受注残の早期解消につなげる方針。もっとも、米政府は日本を含む輸入自動車に対して25%の追加関税を課すことから、自動車関連産業の生産が減少する可能性に注意が必要。</p>					
<p>◆2月 鉱工業生産</p> <p>前年比+4.7%(2か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送機械: 前年比+4.0%(2か月連続の上昇) ・鉄鋼: 前年比▲3.6%(7か月連続の低下) ・化学・石炭・石油: 前年比+29.5%(7か月ぶりの上昇) ・電気機械: 前年比+8.5%(2か月連続の上昇) 			<p>図表6 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」 (年/月)</p>		

企業倒産	水準評価		→	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は54件(前年比±0件)と横ばい。負債総額は57億円(同▲9億円)と3か月ぶりの減少(図表7)。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。</p>					
<p>◆3月 企業倒産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倒産件数:54件 前年比±0件(横ばい) ・負債総額: 57億円 前年比▲9億円(3か月ぶりの減少) 			<p>図表7 倒産件数・負債総額<前年比></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注)負債総額1,000万円以上 (年/月)</p>		

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		☀️ ☁️
	基調判断	前月比較	⇒ 詳細 緩やかに増加している

《現状》

○輸出は、緩やかに増加している。

○3月の名古屋港通関輸出額は、前年比+2.6%と4か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、西欧向け(同▲9.9%)が12か月連続で減少した一方、アジア向け(同+8.8%)が6か月連続、米国向け(同+9.4%)が4か月連続で増加。品目別にみると、半導体等製造装置(同+13.8%)が堅調に推移したほか、自動車(同+11.7%)は前年の認証不正問題の影響が解消。

《見通し》

○トランプ米大統領が発令した関税政策とそれに対する日米交渉の先行きなど、輸出を取り巻く環境の不透明感が強まっている状況。こうした動きを受け、対米輸出が下押しされるほか、世界経済の減速を受け輸出全体が低迷する可能性も。

◆3月 名古屋港通関輸出額
 14,627億円 前年比+2.6%(4か月連続の増加)

- ・アジア:前年比+8.8%(6か月連続の増加)
- ・米国:前年比+9.4%(4か月連続の増加)
- ・西欧:前年比▲9.9%(12か月連続の減少)

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		☁️
	基調判断	前月比較	⇒ 詳細 持ち直しの兆し

《現状》

○公共投資は、持ち直しの兆し。

○3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲9.5%と5か月連続の減少。請負金額は同+58.6%と3か月ぶりの増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲13.5%)、独立行政法人(同▲58.5%)が減少した一方、県(同+7.6%)や市町村(同+18.4%)が増加。

《見通し》

○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。

◆3月 公共投資

- ・公共工事請負件数:361件
前年比▲9.5%(5か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額:1,166億円
前年比+58.6%(3か月ぶりの増加)

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)

県内経済トピックス

(2025年4月)



1. 国道23号名豊道路が全線開通

- 3月8日、愛知県の東西を結ぶ幹線道路「名豊道路」の未開通部分である「豊川為当IC－蒲郡IC」の9.1キロメートルが開通し、全線開通となった。豊明市から浜松市までの約90キロメートルが信号なしで通行可能となった。
- 全線開通の効果として、トヨタを中心とする製造業の物流効率化が期待される。中部地方整備局によると、トヨタ等の生産拠点がある豊田市と三河港の所要時間が往復で4時間となり、従来比1時間短縮される。トラック運転手の就業時間は原則1日8時間までとされているため、従来1日1往復が限界であったところ、2往復が可能に。
- 加えて、災害時のバイパス機能も期待される。名豊道路は高架化や盛り土をしている区間が多く、南海トラフ地震に伴う津波が到達した際に、近隣住民の安全な避難経路として活用できる可能性も。

2. 愛知県の地価、商業・住宅地ともに4年連続上昇。

- 3月18日、国土交通省は2025年1月1日時点の地価調査(公示地価)を発表した。愛知県の商業地は前年比3.7%、住宅地は同2.3%上昇し、ともに4年連続で上昇した。
- 商業地は割高感の強い名古屋市中心部の高騰が一服した一方、周辺の千種区など駅至近の好立地が値上がりけん引した。住宅地も、名古屋市中心部から周辺部へ需要のシフトが見られ、地価上昇率の上位を千種区や熱田区といった、市中心部を取り巻くエリアが占めた。
- 商業地の最高価格地点は、昨年に引き続き、名古屋市中村区名駅4-7-1(ミッドランドスクエア)で1平方メートル当たり1,950万円。一方、上昇率のトップは名古屋市千種区の「今池ガスビル」で前年比+14.2%で、1平方メートルあたり161万円。

3. 愛・地球博を振り返る特別展示始まる

- 3月25日、2005年に開催された愛知万博(愛・地球博)の開幕から20年を迎えることを記念し、万博会場となった愛知県長久手市で万博の理念や成果を学べる特別展示が始まった。
- イベント期間中は、土日祝日を中心に、愛・地球博記念館で「サツキとメイの家」の建築工程を解説したパネルなどが展示されるほか、万博公式キャラクターの「モリゾー」と「キッコロ」のアニメ作品が放映される。
- 同日には記念式典が開催され、大村秀章知事は、「世代を超えて、引き続き明るい未来をつくりあげていくきっかけとしてほしい」とあいさつした。

(出典)日本経済新聞、中日新聞、時事通信社

景気指標

三十三総研
2025/4/28

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023年	2024年	2024年			2025年	2024年		2025年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額	(2.2)	(3.7)	(4.5)	(2.7)	(1.8)		(4.8)	(2.5)	(3.9)	(1.8)	
百貨店	(11.1)	(6.8)	(12.1)	(3.6)	(2.1)		(7.4)	(1.6)	(3.4)	(0.1)	
スーパー	(▲ 1.1)	(2.3)	(1.5)	(2.3)	(1.7)		(3.7)	(2.9)	(4.1)	(2.5)	
新車登録・販売台数(台)	226,984 (20.1)	210,640 (▲ 7.2)	46,085 (▲ 2.6)	55,355 (▲ 3.5)	53,452 (▲ 3.9)	62,937 (12.9)	18,647 (▲ 3.6)	16,005 (▲ 9.4)	19,157 (16.7)	20,743 (20.8)	23,037 (4.0)
有効求人倍率(季調済)	1.35	1.28	1.29	1.26	1.26		1.27	1.26	1.27	1.29	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.36	2.37	2.34	2.35		2.43	2.28	2.41	2.57	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.6)	(1.8)	(1.2)	(2.7)	(2.7)		(4.0)	(3.0)	(0.9)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.3)		(0.4)	(▲ 1.8)	(▲ 4.0)		
所定外労働時間(同)	(▲ 0.4)	(▲ 5.8)	(▲ 6.5)	(▲ 6.6)	(▲ 5.9)		(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	(2.9)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.4)	(1.0)	(1.2)	(1.2)	(0.9)		(1.1)	(0.8)	(1.3)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,685 (▲ 7.7)	56,119 (2.6)	13,367 (▲ 0.6)	14,274 (▲ 3.3)	13,689 (▲ 1.0)		4,026 (▲ 14.9)	4,811 (13.8)	3,632 (▲ 23.4)	3,727 (▲ 11.7)	
鉱工業生産指数	(8.6)	(▲ 8.8)	(▲ 6.8)	(▲ 5.7)	(▲ 3.2)		(▲ 5.7)	(▲ 4.6)	(6.2)		
	-	-	< 1.9>	<▲ 2.3>	< 4.6>		<▲ 4.5>	<▲ 1.1>	< 2.5>		
企業倒産件数(件)	532	611	146	171	155	160	51	48	49	57	54
(前年同期(月)差)	(162)	(79)	(18)	(50)	(11)	(21)	(▲ 3)	(▲ 3)	(2)	(19)	(0)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,527 (▲ 4.4)	2,735 (▲ 22.4)	792 (▲ 29.2)	669 (▲ 0.5)	726 (▲ 39.9)		268 (▲ 49.5)	247 (24.8)	156 (11.4)	228 (▲ 15.6)	
名古屋港 輸出(億円)	151,877 (8.4)	161,707 (6.5)	39,759 (9.4)	40,999 (2.6)	43,356 (3.2)	40,611 (8.8)	13,531 (0.0)	15,313 (7.0)	11,585 (4.3)	14,699 (20.2)	14,627 (2.6)
公共工事請負金額(億円)	5,502 (3.7)	6,346 (15.3)	2,739 (17.4)	1,435 (▲ 0.4)	921 (11.6)	1,584 (26.6)	207 (▲ 17.0)	273 (38.8)	232 (▲ 12.3)	187 (▲ 25.8)	1,165 (58.6)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(3.0)	(2.7)	(2.5)	(3.1)	(3.1)	(3.5)	(2.9)	(3.7)	(3.7)	(3.3)	(3.4)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2023年	2024年	2024年			2025年	2024年		2025年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(2.7)	(3.4)	(2.0)	(0.7)		(3.2)	(1.5)	(2.7)	(0.9)	
同 (既存店)	(0.9)	(3.2)	(4.0)	(2.6)	(1.8)		(4.5)	(2.5)	(4.1)	(1.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)	72,757 (▲ 1.0)	17,475 (▲ 3.1)	18,570 (▲ 7.4)	17,880 (▲ 1.8)		5,393 (2.6)	5,997 (2.9)	4,986 (2.4)	5,036 (2.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.32	1.29	1.29		1.29	1.29	1.30	1.30	
新規求人倍率(季調済)	2.39	2.35	2.35	2.32	2.34		2.38	2.27	2.40	2.48	
鉱工業生産指数	(3.5)	(▲ 2.8)	(▲ 2.8)	(▲ 2.7)	(▲ 1.4)		(▲ 4.3)	(▲ 2.7)	(8.6)	(7.9)	
	-	-	< 2.9>	<▲ 0.7>	< 3.5>		<▲ 2.2>	< 0.6>	< 4.0>	<▲ 3.2>	
企業倒産件数(件)	799	868	209	240	223	220	75	74	70	77	73
(前年同期(月)差)	(265)	(69)	(19)	(50)	(7)	(24)	(▲ 1)	(0)	(6)	(21)	(▲ 3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	24,173	23,553	28,213	23,408	9,236	10,061	3,916	9,899	9,593
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	55,687 (9.5)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	56,631 (6.9)	19,171 (▲ 0.1)	21,327 (4.4)	16,021 (4.5)	20,250 (14.7)	20,360 (1.9)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	31,513 (8.1)	32,761 (12.4)	32,140 (▲ 2.2)	33,222 (12.6)	9,936 (▲ 9.9)	11,266 (5.7)	12,105 (16.5)	10,351 (10.9)	10,767 (10.2)